

村澤昌崇(広島大学高等教育研究開発センター准教授)・宮田弘一(静岡産業大学教授)

数十年の間に高等教育では、海外に求めるしか改革と称して喧伝・導入されたと主張・導入されたキースワード列挙してみても、FD、SD、AL、AP、CP、D

P、GP、QA等枚挙に暇がない。そしてこれらも舞台脇で登場を控えている改革キースワードが行列を成している(BS「だとかRIだとかREだとか」。大学関係者はこの30年間に矢継ぎ早にくり出されたこれら改革の雨に打ちひしがれており、疲弊しきっていると言っても良い。

そして最近のホットな改革ワードは「IR」である。これら一連の改革ワードは海外の紹介であることが多く、異口同音に「アメリカではこんなことやってる。日本ではやっていない。だからや

るべきだ」と喧伝・鼓舞されることが多い。紹介する際に語尾に「では」が必ずと言って良いほど付随するので、「出羽守」とも一部で揶揄されている。

もちろん、何らかの改革を進める上で、国内に先例がないケースにつ

らます、アメリカのIRを表層的に導入する前に、高等教育の研究者によるアメリカ高等教育史やアメリカ高等教育制度の分析から学んで欲しいと思う。

いまさらだが、そもそも、アメリカの大学は、原理原則上は自主自立(自律)、全般的に政府の関与を極力排除し、同僚性原理(同業他者)に基づいた相互評価(ピアレビュー)により、大学運営を成り立たせてきたという経緯がある。これを制度化したものがアクレディテーションである。日本のような「定員」も存在しない。さらに、アメリカの大学は授業がハードであり、学生は情け容赦無く単位を落とされるし、退学も普通

に生じる(入退学の流動性が高い)。このような文脈にあるアメリカの大学では、常に経営と教育の質を両立するような探索が必須となり、学生の在学率(Retention Rate)や卒業率(Graduation Rate)が重要な指標となる。これら指標が高すぎると教育の質が疑わ

れ、低すぎると経営状況が疑われるのである。日本の場合、確かにアメリカと同様に大学経営に必要な状況は生じてはいる。しかしながら日本には未だに定員の縛りがあり、4年での卒業が未だに「正しい」かのよう

に信奉されている。よって、在籍率も卒業率も、アメリカのそれとは意味が異なるのだ。また、日本の大学は、やはり政府による政策率

教育の文脈においては、「IRが無かった」「IRをやったことがなかった」

アメリカと同様に大学経営に必要な状況は生じてはいる。しかしながら日本には未だに定員の縛りがあり、4年での卒業が未だに「正しい」かのよう

に信奉されている。よって、在籍率も卒業率も、アメリカのそれとは意味が異なるのだ。また、日本の大学は、やはり政府による政策率

教育の文脈においては、「IRが無かった」「IRをやったことがなかった」

アメリカと同様に大学経営に必要な状況は生じてはいる。しかしながら日本には未だに定員の縛りがあり、4年での卒業が未だに「正しい」かのよう

に信奉されている。よって、在籍率も卒業率も、アメリカのそれとは意味が異なるのだ。また、日本の大学は、やはり政府による政策率

大学IRを内面化する

誇大タイムに振り回されないために

て、当該事業による支援のべきデータの具体的議論が不在になったり後回しになる。その結果とに

報の収集と比較が行われることになった。世界大学ランキングの台頭も重なり、教員の活動を不必要なまでに可視化する必要が喧伝され、データベ

イスの構築運用が不可欠なような状況が作り出された。そうすると、情報処理の専門家や業者が、情報システムの開発構築や導

入の必要性を持ち込んでくる。結果として高い金と労力を引き換えに、晴れて情報システムは構築される。

しかしながら、これが難物なのである。これら情報処理システムは、情報処理系の専門性に基づいて作られているが、大学で集めるべき特有の情報やデータを想定しているわけではないことが多

い。つまり、日本の高等

(も含め)諸々の高等教育を始めた旧日本軍を自らのできるだけ客観的に内省しつつ、大学の内外をしっかりと「わが

学によつては、IRを強要されるまでもなく、厳しい環境の中で自律的な経営を成り立たせるための戦略と改革と分析を繰

り返していることも事実であり、こうした実情を無視したIRの一律押し付けは無意味である。自助努力の名の下にIRを強要するならば、IRを

導出したことが(そうしないうちに耳を傾けつつ、それぞれの立場からIRを放談する場があっても良い。我々はここ数年そう

した場を提供してきたので、立ち寄ってみてほしい。また、高等教育の表層的なタイムに振り回されないためにも、歯ごたえのある「高等教育の研究知にも是非触れていただきたい。

参考…IRよろず相談

の自らをできるだけ客観的に内省しつつ、大学の内外をしっかりと「わが

学によつては、IRを強要されるまでもなく、厳しい環境の中で自律的な経営を成り立たせるための戦略と改革と分析を繰

り返していることも事実であり、こうした実情を無視したIRの一律押し付けは無意味である。自助努力の名の下にIRを強要するならば、IRを

導出したことが(そうしないうちに耳を傾けつつ、それぞれの立場からIRを放談する場があっても良い。我々はここ数年そう

した場を提供してきたので、立ち寄ってみてほしい。また、高等教育の表層的なタイムに振り回されないためにも、歯ごたえのある「高等教育の研究知にも是非触れていただきたい。

参考…IRよろず相談

https://ribehiroshima-u.ac.jp/liaison-center/national-center/2021-2/

橋本鉦市・阿曾沼明裕編、2021、「よくわかる高等教育論」ミネルヴァ書房。